

## 香港の大学入学資格統一試験改革：新試験(2012)が目指す人材育成

## The Reform of the University Public Examination in Hong Kong

大和 洋子 \*

YAMATO Yoko

## Abstract

15 years after reunification with China, Hong Kong has moved on from a British-based school system to a 6-3-3-4 system, equivalent to an American or Mainland Chinese system. This change has led to a drastic upheaval in the upper secondary curriculum and the public examination system. This seems to be an assimilation move to China, but the new curriculum and the newly implemented territory-wide examination are distinct to Hong Kong's education system. The old public examinations were based on the UK system and involved 2 rounds of screening examinations, which had gradually become outdated for the needs of Hong Kong. Hong Kong needed human resources with good command in both Chinese and English, but the old system turned out many graduates of only 5 years of secondary education who had ill-formed skills in both languages. This paper focuses on the reform of the public examinations and examines what sort of global citizens Hong Kong is planning to nurture. Since there is limited space in Hong Kong's own universities, public examinations must also function as a recognized common examination for overseas universities. The old public examinations had the merit of being recognized by universities in the UK and other English speaking countries. The reform meant abandoning such merit, but the new public examination gained validation from UK universities as well as opening up entries to universities in China and Taiwan. In addition, as a measure for the past non-certified graduates, they are promised six years of free public education to earn a Hong Kong Diploma of Secondary Education, which opens up new avenues for the graduates. However, this new system puts ethnic minorities at a disadvantage. Furthermore, the marking and assessing process brought a new problem of complexity. It takes three months for the examinations to be completed.

---

\* 国立教育政策研究所・フェロー、共立女子大学非常勤講師

## はじめに

中国への返還後 15 年を経過した香港は、2012 年にそれまでの英国色の強い 6・5・2・3 制から、アメリカや中国と同様の 6・3・3・4 制に完全移行した。この学制の変更には、中等教育課程及び大学入学資格統一試験の大きな改革を伴った。制度上、中国への同化のように見える学制の変更だが、中等教育の新教育課程及び新試験は、中国の教育課程や大学入試とは全く異なる香港色を強く出したものである。旧大学入学資格試験はかつての宗主国・英国の試験制度に準拠しており、2 度にわたる選抜試験制度であったため、時代のニーズに合わなくなっていた。香港という地域柄、英語と中国語の高い運用能力が求められるにも関わらず、旧教育体系ではどちらも中途半端のまま中等教育を 5 年間受けただけの若い人材を多く世に送り出す結果になっていたためである。

本稿は、返還後に実施されてきた様々な教育改革のうち、大学入学資格統一試験の改革に焦点を当て、新試験「中等教育修了証書試験」<sup>1)</sup> (以下「(修了) 証書試験」とする) とその教育課程により、香港がどんな人材育成を試みようとしているのかを考察したものである。

香港の大学は、1980 年代半ばまで、香港大学と香港中文大学の 2 校しかなく、香港内での学士課程進学率は 2~3%に留まっており、高等教育進学の見込みが課題となっていた (Education Commission 1984, 1988, 1990)。1990 年代にかけて新設大学や既存の教育機関の格上げにより、公立大学は 8 校にまで増えた。一方 2000 年代に入ってから私立大学が開設され、2014 年現在、私立大学は 9 校になった。しかし、地域内の進学率は 2000 年代に 20%に近づいたものの、その後の地域内進学率は 20%の横ばい状態が続いている (王、2013)。

大学が 2 校しかなかった 80 年代半ばまでは、地域内の大学進学は極めて狭き門であったため、進学先を求めて海外留学することは香港人にとってさほど珍しいことではなかった。アメリカやカナダ、オーストラリアへの進学では、香港での中等教育期間がこれらの留学先より一年間長い上に、更に留学先での高等教育が英国の 3 年に対して 4 年ということもあり、留学先として宗主国だった英国を選択する者が比較的多かった。

2011/2012 年の統計では、香港地域内で学士課程以外も含めた高等教育機関に在籍する香港人は、海外の大学が提供する香港キャンパスコース在籍者も含め 29 万 6,800 人である。また、25 歳未満の海外の学校在学者数 (概数) は 7 万 5,000 人で、うち 5 万 1,300 人が中等教育以後の教育段階に在学している。全留学人口の内訳は、英国 25.9%、オーストラリア 23.7%、アメリカ 19.6%、中国大陸 9.2%、カナダ 8.9%、その他 12.7%となっており、留学先の選択は、かつてのような英国偏重ではなく、各国に広がる傾向にある (政府統計處 2011)。したがって、香港の大学入学者選抜試験は香港地域内の大学進学のみを目的にした試験ではなく、海外の大学においてもその有効性を認知される国際性の高いものでなければならない。英国においては、旧試験の香港 A レベル<sup>2)</sup>はそのまま英国の A-Levels へ読み替えられており、他の英語圏でも英国の試験とほぼ同等に評価されていた。その評価を反故にしてまで学制の変更をも含んだ統一試験改革を行う意義がどこにあったのだろうか。

以上の問題意識に基づきながら、本稿ではまず、1) 香港の教育審議会である教育コミッション (後述) のこれまでの提言とその集大成である『教育改革建議』(2000) から、改革の全体像を鳥瞰し、新教育体系の骨子である目標を確認する。次に、2) 当局の挙げる旧学制及び旧試験制度の問題点を紹介し、3) 新試験とその教育課程で目指す香港の人材育成について考察する。そして最後に、4) 証書試験の課題と日本にとっての示唆について考察する。

香港の一連の教育改革は各段階で当局がモニタリング及び進展報告を継続的に行っており、その出版物は当局のウェブサイト<sup>3)</sup>に逐一掲載されている。また、邦文による香港の教育改革に関する先行研究のうち本論文に関連するものは、中等教育の教授言語に関するもの(大和 2002)、教育課程の改革とその行政機構に関するもの(渡辺(代表) 2003)、新課程のキャリア教育を調査したもの(名取(代表) 2010)、中等教育の多様化を紹介したもの(山田 2011)、教員養成と研修に関するもの(大和 2012)が挙げられる。教育改革全般にわたるものとしては、Barberら(2012)が今世紀に入って世界各国で実施されている教育改革に関して論じたものがあり、特に香港の教育改革を非常に優れた例として言及している。また、Forestier & Crossleyは香港と英国相互の教育借用に関する論文(2014)で、英国と香港が相互に知見を得ながら改革している事実を示している。しかし新教育課程と新統一試験そのものを同時に扱った論文は、管見の限りほとんどない。教育局<sup>4)</sup>及び試験局<sup>5)</sup>が行っているモニタリング及び試験結果分析報告書以外には、新試験導入による中等教育での教授法の変化を論じたBerry & Adamson(2012)の論文と、Forestier(2011)の証書試験の英国Aレベル試験への読み替えに関する論文(2011)がある程度で、邦文による研究は本稿がおそらく初めてのものと思われる。証書試験は2012年に第1回目を実施され、2014年現在第3回目の試験が始まったところで未だ調整段階にあるため、香港でも評価が定まっていない。本稿は、そのような新統一試験についての初歩的な考察を試みるものである。

## 1. 教育改革の背景および全体像

### 1-1. 教育コミッション(審議部門)による改革提起の経緯

香港では1984年4月に、香港の継続的な発展を目指して、教育全般のモニタリング・調査研究・政府への提言を行う組織として、教育コミッション(原語: Education Commission; 教育統籌會)が、法曹界、教育各会、学識経験者等から人材を招いて組織された。1984年は、12月19日に中国と英国の間で1997年に香港を中国に返還するという英中共同宣言が締結された年である。以来、教育コミッションは、報告書1(1984)と報告書2(1986)で教育全般にわたる課題の報告と提言を行い、報告書3(1988)では高等教育と私立学校の発展に特化した提言を行った。つづく報告書4(1990)では教育課程の提言を、報告書5(1992)においては教員養成に関する提言を、報告書6(1996)では教授言語に関して取り上げ、継続的に前報告書の提言に対するフィードバックと新たな問題提起と提言を行ってきた。

1997年の中国返還を経て教育コミッションは、まず各国の教育制度を「教育の目標」をテーマに研究し、コンサルテーション・ドキュメント(1999)として報告した。研究対象国は、中国、日本、シンガポール、台湾、英国、アメリカ合衆国であり、英国のレポートでは英国自身が認識している教育体系の問題点と英政府の対応を挙げている(pp.30-32)。また、同ドキュメントでは、香港の各産業界における人材配分とその教育段階について1991年と96年に経年調査をして、今後香港の各種産業界で求められる人材の教育程度と職能技術を想定した提言を行っている。

そして21世紀を迎えるにあたり、それまでの改革提言の集大成として、1999年に改革の青写真(原語: Education Blueprint for the 21<sup>st</sup> Century)を、そして翌2000年に『香港教育改革建議(中国語版)、Lifelong Learning, Learning for Life(英語版)』を発表し、教育全般にわたる本格的な教育改革が始まった。

## 1-2. 教育改革の基本理念と目標

香港は、英国統治の下で自由貿易港として栄えてきた。一方、改革開放政策により急速に発展を見せる中国は、2001年にWTOに加盟し、経済発展を更に加速させた。資本主義経済により栄えてきた香港が、中国の経済圏においてその存在意義を示せるのは、150余年にわたる英国統治下で培ってきた西側諸国の法制度とビジネス慣行への理解であろう。契約及び私有財産の保護といった法制度の整備は香港の強みである。国際企業や、金融機関が香港に本部を置く理由はそこにある。この香港の強みを維持していくには、国際都市香港で活躍できる人材の育成がカギとなる。それには一部のエリートではなく、広く若い世代が一般教養を身につけ、香港人として最低限の英語と中国語の実用語学力を持つことが必要だった（Education Commission 2000）。

教育コミッションは、中国返還を経た香港の教育の向かうべき方向は、「中国」の一員として民族・文化的アイデンティティを育みつつも、香港という特殊な歴史背景からくる東西文明を結ぶ架け橋としての人材育成を行うことにある（Blueprint, p.10）と述べている。そして、現行の教育制度のもとで、香港の生徒・学生たちは、理念に叶うような教育が受けられているかを問うて、改革の必要性を説いた。香港の目指す教育の目標とは、以下のようなものであった。

一人一人が個々の能力を、徳、智、体、技、美の全てにわたる分野で最大限に発達させ、社会変化に対応するために学習し続けること、考察すること、探索すること、革新すること、適応することを、生涯を通して可能にすることにある。一人一人が自信で満たされつつもチーム精神を持つこと、そして絶えず社会の繁栄と成長、自由とデモクラシーを求め、国家の、ひいては世界の健全な発展に貢献できるようにすることである。（p.15）

『教育改革建議』の基本理念は、「生徒・学生が主体（原語：“Students” are the focal point、學生主體）」、目標は「生涯学習（原語：Life-long learning、終身學習）と全人的発達（原語：Whole person development、全人發展）を目指す」である。なお、ここでは教育の各分野をオールラウンドに問う理想的な教育課程・試験のモデルの一つとして、IBディプロマ（International Baccalaureate Diploma）が挙げられている<sup>6)</sup>。

## 2. 教育コミッションの指摘する英国式学制下の統一試験の問題点とその対応

### 2-1. 統一試験の試験言語と中等教育の教授言語

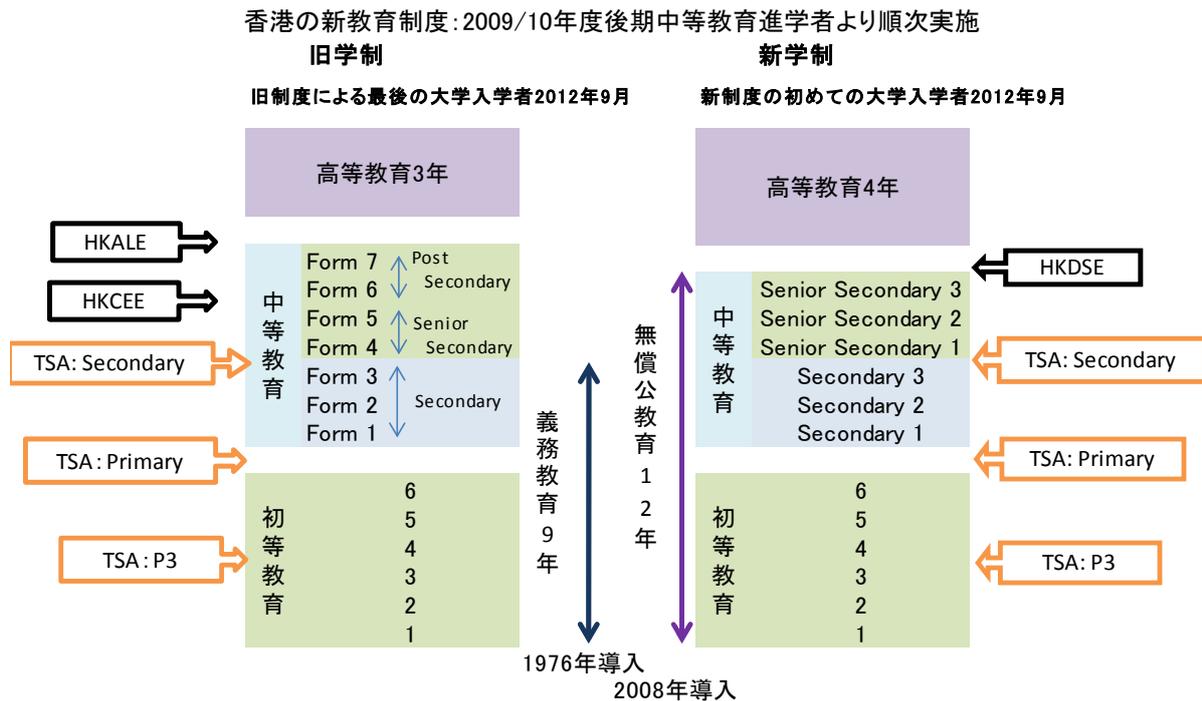
香港は、歴史的に英語優位社会であったため、返還直後の1998年まで中等教育校の約9割が、中国語と中国史を除くほとんどの教科を英語で、あるいは英語と広東語を交えて教えていた。教科書も英語で書かれたものしか刊行されていなかった。それは香港Aレベル試験の試験言語が、中国語と中文学などを除いて英語だったからである。教授言語（広東語・英語）と各学科の試験成績との関連、効果等、様々な研究（例えば教育署及香港大学1985、教育署1985、教育署1992など多数）によって、英語による教育の有効性は成績上位者にしかなく、多くの生徒には弊害であることが指摘されてきた。返還前の教育当局であった当時の教育署は、各中等学校に対してしばしば母語教育を推奨してきたが、強制力を持たないために英語による教授は続いていた。そのため、一部のエリート校を除くと中途半端な英語による教育で、英語も中国語も満足に書けず、基礎学力が身につかないままの人材を社会に出す結果（Education Commission 1996）になっていた。そこで返還後の特

別行政区政府がまず実施したのが、強制力を以て中等教育機関の教育言語を規制する「母語教育政策」だった。すなわち、1998年9月より、これまで通り英語で授業を行うことを認可する英語校(English as Medium of Instruction School: EMI校)を、学校全体の約4分の1に当たる114校に制限し、残りの学校を強制的に母語、つまり広東語による教授校(Chinese as Medium of Instruction School: CMI校)に変更させた(大和 2002)。この母語教育政策実施に伴い中国語による各教科の教科書を刊行し、それまで英語でしか受験できなかった香港Oレベル試験と香港Aレベル試験に中国語版(活字は繁体字のみ)を準備、受験生は試験言語を英語と中国語から選択できるようになった。このように証書試験の導入前の香港ではすでに、英語と中国語の2つの言語で試験問題が用意されるようになったのである。

## 2-2. 統一試験と学制

前述のとおり、英国式の学制と試験は2段階にわたる選抜を行って一握りのエリートを養成する教育体系であった。しかし、5年間の中等教育を終え、香港Oレベル試験で進学基準に満たなかった者は、その先の教育課程に進めないことになる。そこで教育委員会は、21世紀に求められる人材育成(1999)として、急速に変化する現代社会に対応すべく、生涯学び続けることが可能な、特定の分野に特化しない幅広い基礎学力を持つ全人的教育を中心に据えた。

図 1. 旧学制から新学制への移行措置



HKALE: Hong Kong Advanced Level Examination (香港A-レベル試験)  
 HKCEE: Hong Kong Certificate of Education Examination (香港O-レベル試験)  
 HKDSE: Hong Kong Diploma of Secondary Education (香港中等教育修了証書)  
 TSA: Territory-wide System Assessment (英語・数学・中国語の香港統一試験)

旧制度  
新制度

\* 香港教育制度上の私立学校(Direct Subsidy Scheme; DSS及び、Private Independent School; PIS)は、香港の統一試験ではなく、IBディプロマや英国のGCSE/A-Levels のカリキュラムを組むことも可能。

\* 旧学制は、6・5・2・3制という区切りを使っていたが、新学制の導入前に全ての中等学校で最終学年まで置く準備が整うと、旧学制を6・3・4・3制、新学制を6・3・3・4制と表現するようになった。

出典: 香港特別行政政府教育局サイトより筆者作成

(大和 2012 を一部修正して再掲)

学び続けるためには、英国式の2段階にわたる振り分けと大学予科課程の段階で専門分野を絞ってしまう方式の教育課程では、芸術やスポーツといった領域も含めた裾野の広い一般教養のある人材は望めないばかりか、世界的に一般化しつつある6年間の中等教育課程より1年短い5年間の中等教育歴しかない若者を、敗者として世に放出することになる。教育コミッションは2度の振り分け試験により勝者と敗者を生み出す教育システムを問題視し、現代社会において、5年間の中等教育を終えただけで求職する困難点を挙げ<sup>7)</sup>た。それを受けた香港政府は、生涯学習を生徒個人に保障するという観点から、「選抜試験」をキャリア開発につながる「中等教育修了証書試験」に改革する構想を練り、まず2008年から希望すればだれでも6年間の中等教育を受けられるように制度を改革した。

改革の経緯は図1に示したとおりである。そこでは、公立学校における12年間の無償教育を2008年より保障し、2009年度の後期中等教育進学者から、3年間の新しい教育課程（後述）での3年間の後期中等教育に移行、そして第1回目の新試験（「証書試験」）が2012年に実施された。

### 3. 中等教育修了証書試験とそれにもなう新教育課程で求められる人材

#### 3-1. 修了証書試験の試験科目

旧試験制度の問題点は、約半数の若い人材が5年間の中等教育を受けただけで就労せざるを得ないということだった。大学予科課程に進んだ場合も、希望の進学専攻学科により、受験科目を理系、文系のどちらかに絞らなければならない。そこで新しい教育制度では、前述のとおり2度にわたる選抜試験を廃止し、希望する者は誰でも公立学校において無償で6年間の中等教育を修了できるようにした。中等教育修了証書試験は、就職希望者も受験が求められる出口試験であり、香港人としての最低限の基礎学力を認定するために、英語、中国語、数学、リベラル・スタディーズ<sup>8)</sup>の4科目は必須科目として全員の受験が求められる。それに加えて生徒の中等教育での履修内容及び進路によって選択科目を2~3選択受験する（表1）。この試験は中等教育課程修了を証明する証書試験だが、大学入学者選抜にも使われ、大学入学試験の機能も併せ持つ。かつての香港Aレベル試験は大きく改革されているものの、試験スタイルは引き継がれ、マークシートによるコンピュータ採点方式ではない。選択肢問題も部分的に含まれるが、手書きの記述式解答問題が主になる。1科目はそれぞれ2部構成（第1部と第2部はそれぞれ1.5時間~2時間）で、1日1科目、午前と午後をわたり実施される。

なお、教育改革で新たに登場した改革の目玉ともいえる教科が「リベラル・スタディーズ」である。このリベラル・スタディーズは、座学にとどまらず、教室から出て社会問題や自然科学などを実社会で広く学ぶ、それまでの教科学習を超えた香港での新しい総合的な学習活動である。『香港教育制度改革建議』（2000年9月）の中で謳われた、「生涯学習と全人的発達を目指した21世紀の教育」を目指すために、最初に原則として挙げられた「詰め込み教育から生徒が学習することを学ぶ生徒主体の教育」を体現するのが、このリベラル・スタディーズである。本教科目の試験問題は全てエッセイ形式となり、生徒は中等教育を英中どちらの言語で受けたかにより、試験言語を選択できる。試験内容は、例えば、与えられたデータを分析する、時事問題を扱った新聞記事に関して自分の意見を展開させるといったもので、知識の活用力を見る内容になっている。

残る3つの必修科目のうち、2科目は香港の公用語である英語と中国語（普通話）の2つの言語である。英語、中国語はどちらかが主ではなく、全く同レベルの主要言語として設定され、聴解問

題も含んだ記述問題が中心で、更に別途口頭試験が課される。聴解問題を含めた筆記試験は、英中それぞれ2日間にわたり実施され、口頭試験(インタビュー及びグループ・ディスカッション)に各言語ともに1日が割かれる。このように語学科目は言語運用能力を総合的に測る試験である。数学は、1部と2部は必修部分であるが、中等教育で「展開部分」を履修した受験生は、この発展問題に取り組むことができる。必修部分だけ受験の場合、正答率が高くても最高評定は「4」となる。証書試験は、原則として1日1科目(1.5~2時間×2部)、英語と中国語の口頭試験も含めると、中等教育最終学年の3月から5月にかけて三か月にわたって実施される長丁場の試験となる。

以上の試験内容と様式から、次世代を担う香港人に求められる基礎学力は、英語、中国語(普通話)の実用的な言語運用能力と、時事問題を読み解き、レポートをまとめる教養、そして数学力であることが見えてくる。

表 1. 香港中郷等教育修了証書試験 試験科目一覧

カテゴリー	分類	教 科 目
A	必修	中国語(普通話)(読解、聴解、作文、口頭試験) 英語(Reading, Listening, Writing, Speaking) 数学(必修部分:第一部、第二部+展開部分) リベラル・スタディーズ(第一部、第二部)
	選択科目 (21)	生物、化学、物理、一般科学/統合科学 中文学、英文学、中国史、経済、倫理・宗教 地理、歴史、ツーリズム・接待業 ビジネス・会計及び財務概論、デザイン・応用工学 健康管理・社会福祉 通信科学技術、科学技術と生活 音楽、美術、体育
B	応用科目	<p>&lt;創意学習&gt; イメージデザイン、新製品設計、宝飾品デザイン、 商業漫画デザイン、マルチメディア研究、舞台芸術入門、 ダンス</p> <p>&lt;メディア・コミュニケーション&gt; 映画・映像研究、テレビ番組制作、広告制作、ラジオ番組制作</p> <p>&lt;ビジネス・管理・法規&gt; 応用商業研究★、国際貿易市場開発、中小企業実用会計*、 実用コンピュータ会計★、金融業入門、小売業務、 小売業管理</p> <p>&lt;サービス関連&gt; ホテルサービス・運営実務、ホテル運営、西洋料理、 イベントプランニング・運営、幼児教育★、幼児成長教育*、 美容基礎</p> <p>&lt;応用科学&gt; 中医学基礎★、健康管理基礎、中医保健・美容* 健康管理実務、医療実験、応用心理学、 探索心理学★、運動科学・体調管理、スポーツコーチング・管理*</p> <p>&lt;工学・生産&gt; 車両技術、環境工学、携帯・オンラインアプリケーション開発、 航空学、建築工学、電気製品設計実務</p>
C	その他の言語	(英語でのみ受験可) フランス語、ドイツ語、ヒンディー語、 日本語、スペイン語、ウルドゥー語

\*の付いた科目は2014年まで。★の付いた科目は2015年から。  
カテゴリーAの選択科目「一般科学/統合科学」は、どちらか一科目の選択。

出典:教育局 <http://www.edb.gov.hk/tc/curriculum-development/> より筆者作成

上述した必修の4科目は、原則中等教育修了者全員の受験が求められるが、選択科目はA、B、C、3つのカテゴリーに分類される(表1)。大学進学希望者は、選択科目もカテゴリーA(ないしC)から選択し、中等教育校でも進学校はこれらの科目が履修できるようカリキュラムが組まれている。応用科目に該当する選択科目はカテゴリーBとなり、就職希望者の多い中等教育校で提供されている。教育改革で挙げた、「敗者なし」、「学力は学問分野に限らない」、「人は多様な可能性(多元的知能)を持っている」という理念を体現するものとなっている。なお、カテゴリーCは、フランス語、ドイツ語、ヒンディー語、日本語、スペイン語、ウルドゥー語といった言語系であるが、これは中国語母語話者ではない少数民族系の学校での提供ないし学校外教育による履修科目となる。

この試験における評定は、カテゴリーAの科目は上から順に「5」～「1」の段階評価(「1」の下に「評価不可能」)、カテゴリーBは、「優等合格」、「合格」、「不合格」の3段階評価で出される。カテゴリーCは、香港考試及評核局(HKEAA:以下試験局とする)の作成ではなく、英国のケンブリッジ大学試験局(Cambridge university examination syndicate)作成のASレベル試験を用いる。この試験は香港でも年に2回実施されており、11月受験或いは6月受験の結果でも認められ、評定は「A」～「E」の5段階評価で出される。カテゴリーAの最高評価は「5」だが、その中でも特段に優秀な受験者に「5\*\*」、「5\*」がつけられる<sup>9)</sup>。大学入学申請の最低基準は、必修の中国語と英語がともに評定「3」以上、同じく必修の数学とリベラル・スタディーズは評定「2」以上であるが、大学入学オファーをどの受験生に出すかは、各大学の基準により選考される。ちなみに、2012年度のJUPAS<sup>10)</sup>経由の公立大学入学許可者の証書試験成績一覧がウェブ上からダウンロードでき<sup>11)</sup>、各大学が証書試験の成績をどのように点数化して入学許可者判定に使ったかが公開されている。

### 3-2. 第1回証書試験結果と試験局の評価

中等教育修了証書試験が導入された2012年は、旧制度上の最後の中等学校7年生の香港Aレベル受験と、新制度上の最初の中等学校6年生の証書試験が重なった年に当たる(図1)。旧制度の統一試験である香港Aレベル受験者数と新制度統一試験の証書試験の受験者数は、表2に示したとおり、4万515人と7万2,620人だった。香港Aレベルは、香港Oレベルの振るい落としに残った大学進学希望者が受験する、「選抜のための統一試験」であったが、「証書試験」は大学進学のための統一試験であるとともに、必修の4科目の受験は就職希望者にも求められる試験であるため、受験者数に大きな差がみられた。新制度では、中等教育修了の出口で中等教育修了者全員に試験を課すことで、旧制度上では何の資格も持たずに社会に出なければならなかった若い人材の中等教育修了を証明するものになった。

また、旧制度では大学入学申請基準以上の成績を得られたのは、香港Aレベル受験者のうち1万8,212名(当該年齢人口の21.9%)に過ぎないが、新制度では、証書試験全受験者のうち、2万6,431名(当該年齢人口の37.7%)(香港考試及評核局 31 Jan / 5 Feb 2013)が大学入学申請基準の成績を得た。このことから学制と試験の改革で、中等教育修了者全体の底上げとレベルアップが図られていると当局は評価している。この新試験結果とその分析・評価に関しては、教育課程開発局<sup>12)</sup>、試験局、及び教育局の三者が『新學制檢討進展報告：新高中學習旅程—穩步邁進』“Progress Report on the New Academic Structure Review: The New Senior Secondary Learning Journey – Moving Forward to Excel”<sup>13)</sup>として公示している(2013年4月及び2013年10月)。この報告書には、第1回証書試験の詳細なデータ分析とともに、学校教員、受験生、受験生の親へのアンケート調査結果や公開討論会での識者や受験生の声なども掲載され、改革の進捗状況と成果を報告、今後の課題点や試験の改

善点（教育課程の微調整、更なる学校支援の必要性等々）も挙げられている。

表 2. 香港 A レベル及び証書試験ダブル試験実施年（2012 年）の受験者数

受験者の種類	香港 A レベル (旧試験)	証書試験 (新試験)
学校からの受験登録者	31,666	71,745
個人での受験登録者	9,906	1,329
(全受験者中、再受験者)	10,315	0
受験登録者総数	41,572	73,074
実際に受験した受験者総数	40,515	72,620

出典：香港考試及評核局長 C.S.Tong 発表レポート（31 Jan 2013 / 5 Feb 2013）

注：1) 2012 年度は証書試験第 1 回目の実施であるため再受験者は 0。

2) 香港 A レベルは中学 5 年終了時に受験する HKCEE（英国 O-level 試験相当。香港 O レベル）の進学基準をクリアした者だけが 2 年間の 6th フォームと称する進学コースに進めた。HKCEE（香港 O レベル）の進学基準合格者は約 5 割であるため香港 A レベル受験者数は証書試験受験者より大幅に少なくなる。香港 A レベルの再受験者数が過年度卒の受験者となる。

### 3-3. 大学入学者選抜とキャリアガイダンス

大学入学者選抜は、英国の UCAS（Universities and Colleges Admissions Service：英国入試機構）をモデルにした JUPAS（the Joint University Programmes Admission System：香港大学振り分けシステム）が公立大学への振り分けを行う。手続きは UCAS とほぼ同様であるが、英国の UCAS は留学生も UCAS 経由で入学申請する<sup>14)</sup> のに対して、香港の場合、JUPAS 経由で公立大学入学申請ができるのは、証書試験を受験した香港の学生に限られる。JUPAS は、受験生があらかじめ登録した進学希望大学・学科リストから、大学・学科とのマッチングを行うシステムである。受験生は進学希望の大学・学科を 6 つまで登録できるが、限られた枠が有効に使われるよう、通常 1 人の受験生に対し 1 つの大学・学科から入学オファーが届くようになっている。

しかし公立大学 8 校の学士課程入学枠は約 1.2 万、私立も含めた学士課程の定員は約 2 万であるため、大学入学申請基準をクリアしただけでは香港地域内の学士課程への入学はとうてい望めないことになる。そこで、3 つの公立大学<sup>15)</sup> では個人での入学申請になる学費全額負担の学位コースと、学費一部負担の准学位コースも開設されている。

また、証書試験では、学位コースへの進学だけでなく、職能訓練コースや芸術系への進学も含めた教育機会の拡大を目指している。旧学制では、中等教育 5 年が終了した段階で、正規教育を終えるグループをつくり、また進学グループに残ったからと言って必ずしも大学に進学できる保証はなかった。高等教育が世界的にユニバーサルなものへと向かう中、まず希望する者は誰でも 6 年間の中等教育を無償で受けられるようにし、その後の教育の可能性をつなげた意義は大きい。

中等教育修了証書試験は、大学入学基準に満たなくとも、様々な進路の可能性を広げた。香港輔導教師協会（Hong Kong Association of Careers Masters and Guidance Masters）という、主に中等学校の生徒指導・進路指導担当教員のサポートを行っている組織があるが、そこでは新制度で中等教育の修了後に直接学位コースに進む以外にも様々な道があることを示すキャリア教育を行っている。職能訓練コースや入学資格の敷居が低い准学位コース（必須科目が全て 2 以上の評価が入学基準）などに入って学習を続ければ、最終的に大学で提供されているトップアップ学位プログラム<sup>16)</sup> を受講して学位を取得する道もある。『香港教育制度改革建議』が提唱する、「生涯学習と全人的発達を

目指した 21 世紀の教育」の生涯学び続ける機会の提供を着実に図るという目的は、このように具現化されている。

### 3-4. 学校の成績も試験判定の一部となる証書試験

証書試験では、生徒の学力を総合的に評価するという観点から、筆記試験に加えて在籍する学校での校内成績評価（School Based Assessment、校本評核；以下 SBA）を最終成績の 15%～20%の割合で加味している。SBA は試験の全科目で実施されるのではなく、2013 年度の例でみると、必修 4 科目の内、英語、中国語、リベラル・スタディーズの 3 科目とカテゴリー A に含まれる選択科目の 5 科目で実施された。生物、化学、物理、科学は学校での実験レポートが、SBA として証書試験の評価に加味された。必修の 3 科目を含めた 23 科目の SBA が、2016 年の完全導入年までに、徐々に実施される予定である（試験局 2012）。SBA の調書が、例えば過年度卒生や受験科目が在籍校で提供されていないなど、受験生本人の都合ではない理由で提出できない場合は、筆記試験のみ（語学はそれに口頭試験が加わる）で評定される。

新教育課程で登場したリベラル・スタディーズは、地域社会・国際問題などを、教科を超えて広く扱うもので、教科書もなく、教師の力量でいかなる授業展開も可能となる。この教科の SBA では生徒のレポート課題が評価される。中等学校 5 年次に自由研究課題の計画表を提出し、同 6 年次に完成させたレポートを提出する。それぞれの段階で担当教師が出した、レポートの評価が、SBA として学校単位で試験局に提出される。レポートは学校の授業中に作成されたものではなく、家庭学習課題である。生徒用に、SBA でどんなことが評価され、どんなことをしたらいいのかといった詳細な解説が、冊子<sup>17)</sup>になって配布されている。この冊子には、レポート作成における文献の引用方法や、文献の挙げ方などが大変分かりやすくコンパクトにまとめられており、書籍、報告書、インターネットなど、文献の種類と文献の言語による違いも丁寧に示されていることから、香港の中等教育課程で求められる学力の程度が理解できる。リベラル・スタディーズの教科そのものは、香港が試験改革で参考にした IB ディプロマの Theory of Knowledge: TOK を、そして SBA 評価対象のエッセイ課題は、同じ IB ディプロマの Extended Essay 課題を想起させる。IB ディプロマは一般的な学生より、上位の学生を対象に開発されたプログラムであるが、一部であれ、それに近いものを香港の中等教育修了生全員に課していることになる。

証書試験に加算される SBA 対象の教科は、事前に課題の内容と試験項目や評価方法など、細かく生徒に通知されることになっており、教員にも課題や評価方法などの詳細な通達が出される。成績は、証書試験の筆記及び口頭試験結果が内々で出された後、中等学校から試験局に提出された SBA の成績分を加算し、総合的に証書試験の成績判定が行われ、試験結果発表日に本人宛に通知される仕組みである。

学校により、或いは個々の教員により評価が微妙に異なるのではないかと、という懸念が当然出ており、保護者からは公平性の観点から、教員からも試験の煩雑さが増すこと、および教師にかかるプレッシャーの重さから、強い導入反対運動があった（Adamson 2014）が、学校間格差及び教員格差による評価のばらつきがなくなるよう、提出された成績をそのまま使うのではなく、学校標準化、教員標準化の細かな修正が施される。その算出方法はウェブ上に公開<sup>18)</sup>されているが、実際のデータを使った標準化前と後の情報公開は目下のところなされていない。

### 3-5. 海外における中等教育修了証書試験の認証

2012年の証書試験の導入で、大学入学申請基準に達する中等教育修了者は増えたものの、香港地域内の大学入学者枠は、約2万人と過去十年ほど横ばい状態にある。実際には高等教育機関の入学者枠は、漸増しているものの、留学生の伸びにより増加分は相殺されており、地域内だけでは大学進学希望者を受け入れきれないのが現状である。受験生の中には、初めから香港の教育課程を経て、英国の有名大学への進学を希望する者もいる。旧試験の香港AレベルはUCASの認証を得ていたが、証書試験導入に当たり、政府の一番の懸念は英国での認証だった。証書試験が留学に不利になることは、受験生及びその親に対して証書試験導入の意義が説明できなくなるからである。このため新しく実施する証書試験の英国での認証を求めて、当局は、新試験導入計画段階からUCASと折衝を続けてきた。香港Aレベルは英国のA-Levelsをモデルにした試験だったが、証書試験は中等教育課程がこれまでより1年短い、つまり英国の教育課程より1年短いうえに実績がなかったために、認証はなかなか出なかった。UCASから証書試験の承認が出されたのは、2010年1月である。2014年現在、証書試験のUCAS評点(Tariff)<sup>19)</sup>は、証書試験の「5\*\*」が英国のA-Levelsの最高評価である「A\*」より高い評点に読み替えられている。また、IBディプロマの最高点「7」と証書試験の「5\*」が同等に、アメリカのAP<sup>20)</sup>課程の最高評定「5」と証書試験の「5」が同等であると認証されている(試験局)。UCAS評点が定まったことから、英国留学だけでなく、他の英語圏への留学も証書試験の結果を以て入学申請ができる結果になった。

更に証書試験導入と時を同じくして、高等教育への進学先として、英語圏だけではなく、中国・台湾といった中華圏の大学へも入学申請が可能になった。この前提には、1998年に導入された母語教育政策の一環で、香港Aレベル試験が中国語でも受験できるようになったことが挙げられる。香港Aレベルを中国語で受験するということは、英国の大学入学基準の教育を中国語で修得したことになるからである。英語は香港Aレベルの時も必修科目であったため、英語力も保証された。その進化型である証書試験では、必修の英語と中国語はどちらの言語も第1言語としての試験であり、リベラル・スタディーズは全問題が論述筆記であるため、中国語での文章構成力も保証されるものだからである。

つまり中国の「大学・香港学生入試免除受け入れ計画」(原語: 内地高校免試招収香港学生計画)により、これまでの中国の大学入学試験を受けずに入学申請が可能になったのである。試験免除制度には、北京大学や清華大学、浙江大学などの重点大学も含む63の大学が参加(2012年度)している。求められる証書試験の成績は、大学・学部により異なるが「中国語と英語の2科目ともに「5」以上」を求める清華大学の文系がある一方、香港の大学入学申請最低基準の「3」、「3」、「2」、「2」(順に中国語・英語・数学・リベラル・スタディーズ)を基準にする大学もあり、成績が特段に優秀でなくとも知名度の高い中国の大学への進学が叶う可能性がある。2012年は、香港Aレベルと証書試験の受験生でこの制度を利用した香港人入学申請者は4,248人で、1,489人が合格を得、最終的に入学登録したのは971人だった(内地高校2013/14学年免試招収香港学生計画指南、2013)。

たとえこれで入学許可が得られなかったとしても、従来の香港・澳門・台湾の学生を対象にする中国の大学入学試験、「香港・澳門・台湾学生合同入試」(原語: 港澳台聯合招試)を受験する手段と、香港人に人気の高い広東省の名門3校のみが実施する大学独自の入学制度を使う方法があるので、学生にとっての中国の大学への進学ルートは3つに広がった。

#### 4. 証書試験の課題

新制度では、中国語は個々人の言語背景とは関係なく、中等教育課程とその修了試験で全員の必修教科目となった。中国語が母語ではない民族的少数者の生徒が中国語母語話者と同じ土台で中国語の試験を課され、しかもそれが必須科目となっていることは、圧倒的に不利である。実際に第1回目の試験結果調査で、英語で「5」以上の好成績をとっても中国語で「1」ないし「評価不可能」という極端な成績の受験生<sup>21)</sup>は、中国語は好成績でも英語の評価が低いケースより際立って多いことがわかり、試験当局は、これらは中国語が母語ではない民族的少数者の受験生ではないかと、課題視している。

旧制度では、中国語が母語ではない子どもたちは、9年間の義務教育期間中、非中国語話者用のやさしい中国語コースを開設する指定校へ入学・進学するか、英語が教授言語の国際学校へ入学するといった道があり、教育局もそのような学校を一覧にして入学を勧める傾向にあった。旧制度の香港Aレベル試験では、非中華系の生徒に限り中国語を他の外国語に置き換えることが可能だったため、こうした子どもたちは、中国語の高い言語能力は問われることなく、大学へ進学することも可能だった。しかし、新制度では個々人の言語背景とは関係なく、中国語は中等教育修了試験で全員の必修科目となったのである。

もともと香港で「新移民」とは、大陸から来る中国人移民を指す。新移民の子女を対象に、公立学校の教授用語である広東語と英語の集中プログラムが返還前の1995年から施行されてきた。中国語が母語ではないマイノリティの子どもに対する中国語補習プログラムが開始されたのは、ようやく2000年に入ってからである（教育局 全日制「后动课程」）。東南アジアや南アジア出自の香港人にとって、中国語も英語も母語ではない。統一試験として中等教育修了者全員に課される証書試験の必須部分に、英語と中国語の2言語が含まれ、かつその比重は高く、高等教育進学基準が2つの言語ともに評価「3」以上であることを考慮すると、証書試験は、民族的少数者にとって非常に不利な試験であることがわかる。そのため、試験当局は「やさしい中国語コース」で中国語を学習してきた生徒や継続的に中国語を学習していない場合には、英国の試験であるGCSE（General Certificate of Secondary Education）O-levelの「中国語」でも認めるとしている。しかし、英国の外国語としての中国語試験では、彼らが小学校3、4年生までに学習した程度のことしか問われないうえ、JUPAS経由の公立大学入学許可者判定の際に不利になることは否めない。

新教育制度では、中国語が母語ではない香港人が不利な立場に置かれる問題について、教育局の委託で中文大学が調査を行っており（Hau 2010）、すでに新たな課題として認識されている。また、NGO団体の一つ、香港ユニゾン<sup>22)</sup>は、多民族・多文化が香港社会の強みであるはずなのに、中華系以外の香港人の権利が守られていないと、近年の教育改革に異論を唱える社会活動を行っている（Hong Kong Unison 2011）。

また、2つの言語ともに「3」以上が大学入学申請基準であることは、他の教科でいかに秀でていても、英中どちらかの言語が不得手である場合や、言語的知能は低いが特定分野の知能が極めて高い者の場合も、言語が要因で高等教育への進学が阻まれることになる。専門分野の探求も高等教育の大切な要素であることを考えると、特定分野で優れた人材をその入り口で取りこぼす可能性があることは、新試験の課題と言えよう。

## むすび

香港の新統一試験『中等教育修了証書試験』は、「大学入学者選抜」と「中等教育修了証明」の二つの機能を併せ持つ。それまで、多くの若い世代を5年間の中高等教育を授けただけで実社会に放出していた制度を見直し、全ての生徒に対し6年間の中高等教育機会を保障、卒業後の多様な教育機会を作ったことで、生涯学び続ける基礎とその後のキャリア開発の可能性を提示した。一方、社会に対しては、香港の中高等教育を修了した人材の質の保証を目指しており、改革の意義は大きい。

新制度では論述式の試験に加えて中等教育課程での学内成績評価をも加え、まさに総合的な学力を測るものになった。また、リベラル・スタディーズという、教科を超えたクリティカルな思考力と問題解決能力が問われる教科目が加えられたことで、受け身の学習ではなく、自らが学ぶ生徒主体の学習が期待されるものとなった。

証書試験は論述筆記試験であるため、知識の詰め込みだけでは高い成績を期待できず、クリティカル思考力と文章構成力が求められる。これは、実用的な英中2言語の運用能力を問うていることと合わせ、政財界にとっても理想的な試験といえるだろう。

新統一試験の導入は2012年度であったが、導入までには教授言語政策・中等教育課程・学制の改革など、返還翌年から15年近い月日が費やされた。2014年3月現在、証書試験は既に2度実施されているが、当局は、中等学校での学内成績評価を加味するSBAの方法や、加算割合、試験の時間配分や教育課程まで、新制度に移行してからも公聴会や関係諸氏へのアンケート調査を実施し、微調整を加えながら、証書試験の確立を目指している。その経緯は、ウェブサイト上で逐一公開<sup>22)</sup>しながら改革を押し進めている。

しかし、2014年現在も、証書試験で大学進学資格基準をクリアしても受け皿が小さすぎることから、地域内だけでは学位課程進学希望者を受け入れきれない。不足分は、海外の英語圏のみならず中国語圏の教育機関をも念頭に置いての改革である。私立大学部門を急速に拡大した近年、香港は、エリート教育を公立大学に、学習機会の拡大と多様性を後発の私立大学や職能訓練機関などに負わせる形で、高等教育のマス段階へ発展中である。なお、現在も公立大学の教授言語は原則英語となっているが、それは英国植民地時代の名残であると同時に、国際都市香港の威信をかけた中国大陆との差別化であると言っても過言ではない。

香港で、国際都市としての英語力と、中国全土と華人居住圏に通じる標準中国語力を中等教育修了の資格に求めることは、歴史的背景からも理に適っているように思われる。しかし、必修部分が言語偏重であることは、特に非中国語母語話者にとっては非常にハードルが高く、多民族を標榜する香港において、個人の言語環境による教育の公平性には課題が残る<sup>23)</sup>。

また、2つの言語に高い比重がおかれることで、言語的知能では劣るが他の能力で特に秀でていた者の高等教育への進学を阻む可能性も否めない。

一方、職能訓練も含めた中等後教育や高等教育機関でのパートタイムプログラム受講者も含めれば、17歳～20歳人口の7割程度が何らかの教育を受けており、多様性に富む中等後教育のユニバーサル・アクセス型へと発展していると解釈することができる。

香港は、高等教育の大衆化に伴い学位授与コースの入り口をただ単に広げるのではなく、大学入学最低基準をそれなりに高いまま維持している。しかも中等教育以降の教育を求める者には、多様な教育機会を提供し、一旦社会に出てからでも年数を重ねて学習を続ければ学位取得も叶う道を残している。大学教育の質を保ちつつ、社会のニーズにも応える香港の教育改革は、高等教育におけ

る学位水準の格差が問題視されている昨今の日本の高等教育の在り方への示唆は大きい。

また、国際的に通用する IB ディプロマをそのまま採用するのではなく、その教育理念と教育課程・試験を参考にしながら、英国の A-Levels を香港 A レベルに発展させたように、地域の環境やニーズに合った香港独自の試験開発を遂行する、その手腕と過程から学ぶところは大きい。

## 参考文献

- Adamson, Bob (2014) 香港教育学院にてのインタビュー 2014年3月5日
- Barber, Michael, Donnelly, Katelyn and Rizvi, Saad (2012) *'Oceans of Innovation: The Atlantic, the Pacific, Global Leadership and the Future of Education'*, Institute for Public Policy Research, London
- Berry, Rita & Adamson, Bob (2012) 'Assessment Reform in Hong Kong Schools', *SA-eDUC JOURNAL Volume 9, November 1*, July 2012 [http://www.nwu.ac.za/sites/www.nwu.ac.za/webfm\\_send/57763](http://www.nwu.ac.za/sites/www.nwu.ac.za/webfm_send/57763)
- Curriculum Development Council, Hong Kong Examinations and Assessment Authority, and Education Bureau (2013) *'The New Senior secondary Learning Journey- Moving Forward to Excel'*, October 2013
- Education Bureau EDB (RP) 3410/15/07 *'School-based Medium of Instruction Plan for Junior Secondary Levels'*, 23 September 2011, 15 October 2012, 24 September 2013
- Education Bureau (EDB) 香港教育局統計サイト  
<http://www.edb.gov.hk/en/about-edb/publications-stat/figures/sec.html>
- Education Commission (1984) *"Education Commission Report No.1"*, October 1984
- Education Commission (1986) *"Education Commission Report No.2"*, August 1986
- Education Commission (1988) *"Education Commission Report No.3"*, June 1988
- Education Commission (1990) *"Education Commission Report No.4"*, November 1990
- Education Commission (1992) *"Education Commission Report No.5"*, June 1992
- Education Commission (1996) *"Education Commission Report No.6"*, March 1996
- Education Commission (1999) *"Education Blueprint For the 21<sup>st</sup> Century: Review of Academic System AIMS of Education Consultation Document"*, January 1999
- Education Commission, Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China (2000) *"Learning for Life Learning through Life: Reform Proposal for the Education system in Hong Kong"*, September 2000
- Education Commission, Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China (2005) *"Report on Review of Medium of Instruction for Secondary Schools and Secondary School Places Allocation"*, December 2005
- Education Commission (2006) 'Progress Report on the Education Reform (4)' *"School-based Medium of Instruction Plan for Junior Secondary Levels (Arrangements for Secondary 1 Students in the 2013/14 School Year)"*, 15 October 2012, December 2006
- Forestier, Katherine (2011) *'An Analysis of Hong Kong Government Policy to Secure the International Recognition of the Hong Kong Diploma of Secondary Education'*, unpublished doctoral assignment, Bristol University, UK
- Forestier, Katherine and Crossley, Michael (2014) *'International Education Policy Transfer: borrowing both ways – the Hong Kong and England experience'*, Paper submitted to the 2014 Hong Kong Comparative Education Society Annual Conference, 28 February 2014 at HKU- SPACE
- Government of Hong Kong, the Special Administrative Region of the People's Republic of China (2014) *"2014 Policy Address: Support the Needy Let Youth Flourish Unleash Hong Kong's Potential"*  
<http://www.policyaddress.gov.hk/2014/eng/index.html>  
Initiatives in the 2014 Policy Address "Support for Ethnic Minorities" (民族的少数者へのコミュニティーサポートプログラム案内リーフレット)
- HAU Kit-Tai (2010) *"Provision of Consultancy Service for a Study on Good Practices in Primary and Secondary Schools to Support Non-Chinese Speaking Student"*

- HK Unison Limited 香港融樂會有限公司(2011.30.10) “*Comments on Education Bureau’s Support Measures for Non-Chinese Speaking Students*”  
立法會 CB(2)1258/10-11(01)號文件 LC Paper No. CB(2)1258/10-11(01)
- JUPAS (2012) 2012 JUPAS (HKDSE) Admissions Scores of Participating-institutions  
<http://www.jupas.edu.hk/en/j4/useful-material> (last accessed on 10 Sep 2013)
- UGC Statistics (2013) Student Enrolment (Headcount) of UGC-funded Programmes by Institution, Level of Study, Mode of Study and Sex, 2006/07 to 2012/13 (Last updated : May 2013) <http://cdcf.ugc.edu.hk/cdcf/statEntry.do?language=EN>
- UGC Statistics (2013) Non-local Student Enrolment (Headcount) of UGC-funded Programmes by Institution, Level of Study, Mode of Study and Broad Academic Programme Category, 2012/13 (Last updated : May 2013)  
<http://cdcf.ugc.edu.hk/cdcf/statEntry.do?language=EN>
- 教育署及香港大学 (1985) 「研究本港英文中學各種課語言方式 (講和寫) 對中三學生學習的效用」
- 教育署 (1985) 「在英文中學初中班級採用不同教學語言按排的研究」
- 教育署 (1985) 「英文中學和中文中學初中學生學業成績的比較」
- 教育署 (1994) 「中學改用教學語言的研究」
- 教育局 (2013) 「校本支援計劃津貼的行政安排」
- 教育局 (2013) 「教育局通函第 116/2013 號：為學校取錄新來港兒童而提供的校本支援計劃津貼」
- 教育香港統籌委員會、中華人民共和國香港特別行政區 (2000) 『香港教育改革建議』、2000 年 9 月
- 教育香港統籌委員會、中華人民共和國香港特別行政區 (2005) 『檢討中學教學語言及中一派位機制報告』、2005 年 12 月
- 香港考試及評核局 (HKEAA) (2010) 新聞稿 香港中學文憑獲得英國高等教育機構認可 2010 年 1 月 25 日
- 香港考試及評核局 (HKEAA) (2012) Press Release Hong Kong Diploma of Secondary Education Examination Streamlining of School-based Assessment 2012 年 2 月 14 日
- 香港考試及評核局 (HKEAA) (2013 年 1 月 31 日/2 月 5 日、唐創時局長發表資料 “What Can We Learn from the First HKDSE Result” C. S. Tong
- 香港考試及評核局 (HKEAA) (2012 年 7 月 19 日) Press release: 2012 Hong Kong diploma of Secondary Education (HSEKD) Examination Results Released
- 香港考試及評核局 2013 年香港中學文憑考試 報考統計資料 (截至 2013 年 1 月)
- 香港特別行政區政府教育局 (2013) 『內地高校 (2013/14 学年) 免試招收香港學生計畫指南』
- 政府統計處 (2011) 中華人民共和國香港特別行政區政府統計處 『主題性住戶統計調查第四十六號報告書』 Thematic Household Survey Report No.46 (2011 年 1 月 13 日發表)
- 政府統計處 (2013) 中華人民共和國香港特別行政區政府統計處 『2011 年按在港居住年期・性別・國籍及慣用語言劃分的五歲及以上常住居民』 Usual Residents Aged 5 and Over by Duration of Residence in Hong Kong, Sex, Nationality and Usual Language, 2011 (2012 年 9 月 7 日修正版)
- 香港輔導教師協會 <http://www.hkacmgm.org/>
- 王傑 (2013) 「香港の青少年の学歴希望—エリア別学年別比較から—」 (2013 年 8 月 30 日) 日本教育学会第 72 回大会発表論文
- 名取一好 (代表) (2010) 『学校におけるキャリア教育に関する総合的研究—児童生徒の社会的自立に求められる資質・能力を育むカリキュラムの在り方について—』国立教育政策研究所、平成 22 年 3 月。香港の章は pp.153-162, 担当：日暮トモ子
- 山田美香 (2011) 「香港の中等教育」名古屋市立大学大学院人間文化研究科 『人間文化研究』 15 号 2011 年 6 月、pp.151-168
- 大和洋子 (2012) 「香港：教員の質の向上を目指して」小川佳万・服部美奈編著 『アジアの教員：変貌する役割と専門職への挑戦』 pp.100-123 ジアース教育新社
- 大和洋子 (2002) 「香港特別行政区：英語運用能力の個人差が非常に大きい国」本名信行編・著 『事典：アジアの最新英語事情』 pp.228-242 大修館書店

渡辺良（代表）（2003）『学校の授業時間に関する国際比較調査』平成14年度文部科学省委託研究、学校の授業時間に関する国際比較調査研究会（国立教育政策研究所内）平成15年3月、香港の章は pp.189-211, 担当：一見真理子

## 註

- 1) 原語: Hong Kong Diploma of Secondary School Education (HKDSE) Examination; 香港中學文憑考試。本考察では便宜上、「(中等教育修了) 証書試験」と称することにする。
- 2) 原語: Hong Kong Advanced Level Examination 香港考試及評核局が作成・評価を行う。
- 3) 中等教育の教育課程及び証書試験に関しては、教育局の運営する香港人向けの情報サイト EduCity、[http://334.edb.hkedcity.net/EN/334\\_review.php](http://334.edb.hkedcity.net/EN/334_review.php) を参照されたい。
- 4) 原語: Education Bureau, the Government of Special Administrative Region of Hong Kong; 香港特別行政区政府教育局
- 5) 原語: Hong Kong Examinations and Assessment Authority; 香港考試及評核局
- 6) Lifelong learning, p.89, 改革建議, pp.76-77
- 7) 英語版 p.88, 中国語版 p.76
- 8) 原語: Liberal Studies; 通識教育
- 9) 2012年の試験では、「5\*\*」はカテゴリーAの教科全体（延べ受験者数14万9339人）の、上位1.1%、「5\*」は次の上位3.1%につけられた。教科別でみると、中国語（受験者総数7万1284人）では「5\*\*」は上位0.8%、英語（受験者総数7万1617人）では上位0.7%の受験者にしか与えられていない（試験局 2012）。
- 10) JUPAS: Joint University Programmes Admissions System. 1990年に導入された公立大学入学者選抜の共通窓口。それまでは各大学が個別に入学者選抜を行っていた。
- 11) JUPAS公式サイト、<http://www.jupas.edu.hk/> の資料の項に公開されている。証書試験成績を各公立大学が合否判定に使う換算方法と合格者の学科別証書試験成績が開示されているが、資料の最初に「証書試験の成績のみで合格者が決まるものではない」ことが明示されている。
- 12) 原語: Curriculum Development Council, 課程發展議會
- 13) 新教育課程、証書試験に関する調査報告等は全て教育局運営の教育関連のウェブサイト EduCity [http://334.edb.hkedcity.net/EN/334\\_review.php](http://334.edb.hkedcity.net/EN/334_review.php) に英文・中文の2言語でアップロードされている。
- 14) IB Diploma, IGCSE, 香港Aレベルなど、英国外の高校卒業試験結果をもってUCAS経由で大学入学申請できるが、日本の高卒の場合は直接申請できない。各国に所在するBritish Council のホームページから英国留学の項を開けると直接UCASに申請できるか否かが理解できる。
- 15) 香港城市大学、香港教育学院、香港理工大学には准学位、高等専科学位プログラムがある。
- 16) 准学位プログラム（2年）修了者が継続して就学し、学位取得を目指すプログラムのこと。公立大学における公費助成のない自己負担プログラムである。政府が中等後教育機関の自己負担プログラムに就学する学生を対象に提供する学生ローンも組めない（2008年現在）が、学位取得の道が残される。
- 17) 『香港中學文憑考試 校本評核簡介』香港考試及評核局のウェブサイトからダウンロードできる。  
[www.hkeaa.edu.hk/tc/sba/sba\\_hkdse](http://www.hkeaa.edu.hk/tc/sba/sba_hkdse)
- 18) Hong Kong Diploma of Secondary Education Examination “Moderation of School-based Assessment Scores in the HKDSE” という冊子になっている。
- 19) UCASは5段階評価で出されるA-Levelsを数字に置き換えて入学許可者の振り分けに使用している。例えばA\* = 140、A = 120、B = 100、C = 80 と読み替える。証書試験は5\*\* = 145、5\* = 130、5 = 120、4 = 80 へ読み替えることが発表されている。
- 20) Advanced Placement
- 21) そのようなケースは2012年のHKDSE受験者中23人と数は少ないが、一人は英語「5\*\*」、中国語「1」の評定を、別の一人は英語の評定が「5\*」、中国語は「評定不可能」だった。
- 22) 前出の教育局下にあるEduCityサイト、<http://334.edb.hkedcity.net/> にある。このウェブサイトは、教育改革の一

環で立ち上げられた。

- 23) この問題に関して、2014年の施政報告のサブタイトルが“Support the Needy Let Youth Flourish Unleash Hong Kong's Potential”であり、若年層へのサポートと民族的少数者へのサポートに重点が置かれたものになっている。民族的少数者の教育では初等・中等学校の予算加配分が発表され、学校内だけでなく地域コミュニティーでの非中国語話者への中国語プロジェクトが開始された。その案内パンフレットはインドネシア語、ヒンディー語、ネパール語、タガログ語、タイ語、ウルドゥー語の各言語と英語の2言語併記になっている。非中国語話者への教育課程及び証書試験での配慮が今後期待される。

(受理日：平成26年3月24日)